

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行

コード番号 8360 URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 芦澤 敏久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部長

(氏名) 進藤 中

TEL 055-233-2111

四半期報告書提出予定日 平成20年11月26日

配当支払開始予定日

平成20年12月8日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満切り捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	29,892	△7.1	5,301	△29.8	3,384	△6.7
19年9月中間期	32,209	7.0	7,552	△11.1	3,631	△4.1

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月中間期	18.35	—	—	—
19年9月中間期	19.68	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	2,592,712	154,821	5.9	837.41	13.48
20年3月期	2,602,302	161,799	6.1	874.47	13.11

(参考) 自己資本 20年9月中間期 154,443百万円 20年3月期 161,308百万円

(注)1. 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	△10.7	9,300	11.2	6,000	41.1	32.53

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年9月中間期	189,915,000株	20年3月期	189,915,000株
② 期末自己株式数	20年9月中間期	5,485,529株	20年3月期	5,450,669株
③ 期中平均株式数(中間期)	20年9月中間期	184,447,220株	19年9月中間期	184,510,236株

(個別業績の概要)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	26,648	△8.6	5,384	△29.6	3,377	△14.2
19年9月中間期	29,160	7.6	7,659	△9.3	3,938	2.7

1株当たり中間純利益	
	円 銭
20年9月中間期	18.31
19年9月中間期	21.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	2,593,131	154,572	5.9	838.11	13.51
20年3月期	2,602,032	161,421	6.2	875.08	13.11

(参考) 自己資本 20年9月中間期 154,572百万円 20年3月期 161,421百万円

(注)1. 「自己資本比率」は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,700	△11.8	9,300	6.2	6,000	28.2	32.53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

平成20年度上半期のわが国経済は、米国に端を發した海外経済の悪化を背景に、景気の牽引役であった輸出と設備投資に陰りが広がり、所得・雇用環境の悪化、生活必需品の相次ぐ値上げなどから、個人消費も冷え込みが鮮明となるなど、景気後退局面入りを窺わせる状況となりました。

この間の金融情勢をみますと、長期金利は内外経済の減速や景気の先行きに対する懸念などから軟調に推移し、株式市場も期央から下落傾向を辿りました。

当行グループの主たる営業基盤である山梨県経済をみますと、生産面において増勢鈍化や減産の動きが広がったほか、設備投資や個人消費も動きが弱まるなど、国内同様停滞感が顕在化してまいりました。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは中期経営計画の目標達成に向け役職員一丸となつて努力した結果、次のような業績を収めることができました。

損益面では収益力の強化や経営の合理化・効率化に努めましたが、資金利益の減少や役務取引等利益の減少を主因に業務粗利益は減少しました。

不良債権処理につきましては、従来同様厳格な資産の自己査定に基づく償却・引当処理を実施しましたが、一方で、積極的にお取引先企業に対する経営相談や支援機能の強化、早期事業再生などに取り組んだことから、不良債権処理に要した費用は減少いたしました。

以上の結果、経常収益は、コールローン利息の減少及び役務取引等収益の減少などにより、前年同期比23億17百万円減少し、298億92百万円となりました。

経常利益は、上記のとおり経常収益が減少したことを主因として、前年同期比22億50百万円減少し、53億1百万円となりました。

中間純利益は、法人税等合計が18億49百万円減少したことなどから、前年同期比2億46百万円減少し、33億84百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

主要勘定の増減について、預金は、個人預金の増強を中心に積極的な営業活動を推進した結果、譲渡性預金を含めた総預金は、個人預金の増加を主因として上半期中に90億円増加し、9月末残高は2兆3,873億円となりました。

また、国債および投資信託の窓口販売残高の合計は、上半期中に10億円増加し、9月末残高は2,309億円となりました。

貸出金は、引続き個人ローンの推進や中堅・中小企業向け融資の拡大に努めましたが、資金需要は総じて低調に推移しました。この結果、上半期中に176億円減少し、9月末残高は1兆5,124億円となりました。

有価証券は、地方債などの公共債を引き受ける一方、投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用を図りました。この結果、上半期中に357億円増加し、9月末残高は9,047億円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

米国の金融危機を発端とする株式市況の低迷、経済情勢の悪化等を踏まえ、平成20年5月15日に公表いたしました平成21年3月期の業績予想を以下のとおり変更いたします。

連結業績

	経常収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
前回発表予想(A)	62,300	13,200	7,300	39.57
今回修正予想(B)	60,000	9,300	6,000	32.53
増減額(B-A)	△ 2,300	△ 3,900	△ 1,300	
増減率(%)	△ 3.6	△ 29.5	△ 17.8	

個別業績

	経常収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)	コア業務純益 (百万円)
前回発表予想(A)	55,800	13,200	7,300	39.57	17,900
今回修正予想(B)	53,700	9,300	6,000	32.53	15,700
増減額(B-A)	△ 2,100	△ 3,900	△ 1,300		△ 2,200
増減率(%)	△ 3.7	△ 29.5	△ 17.8		△ 12.2

変更の理由

個別業績は、経常収益が、資金需要の低迷による貸出金利息の減少、株式市況の低迷等による投資信託の販売手数料の減少などにより、21億円減少の537億円となる見込みです。経常利益は、経常収益の減少に加え、株式関係損益の減少等により経常費用が17億円増加する見込みであるため、39億円減少の93億円となる見込みです。また、当期純利益は13億円減少の60億円となる見込みです。

なお、連結業績は、個別業績の変更によるものであります。

上記の平成21年3月期業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

(貸手側)

当該取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、「その他資産」中のリース投資資産として計上しております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を

計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

これらによる損益への影響は軽微であります。

セグメント情報に与える影響については、(6) セグメント情報 に記載しております。

5. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	44,573	59,362
コールローン及び買入手形	89,093	104,011
買入金銭債権	15,547	15,032
商品有価証券	142	21
有価証券	904,749	869,038
貸出金	1,512,464	1,530,135
外国為替	641	465
その他資産	21,539	26,894
有形固定資産	26,850	26,757
無形固定資産	1,989	1,243
繰延税金資産	7,084	832
支払承諾見返	10,175	11,128
貸倒引当金	△42,138	△42,621
資産の部合計	2,592,712	2,602,302
負債の部		
預金	2,281,141	2,262,247
譲渡性預金	106,185	116,077
コールマネー及び売渡手形	12,283	11,882
借入金	1,342	1,491
外国為替	217	139
その他負債	18,264	29,128
役員賞与引当金	15	25
退職給付引当金	7,199	7,174
役員退職慰労引当金	575	539
睡眠預金払戻損失引当金	323	149
偶発損失引当金	166	108
繰延税金負債	—	409
支払承諾	10,175	11,128
負債の部合計	2,437,891	2,440,502
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,295	8,294
利益剰余金	117,823	114,900
自己株式	△2,419	△2,397
株主資本合計	139,099	136,196
その他有価証券評価差額金	15,341	25,112
繰延ヘッジ損益	1	△0
評価・換算差額等合計	15,343	25,111
少数株主持分	377	490
純資産の部合計	154,821	161,799
負債及び純資産の部合計	2,592,712	2,602,302

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	32,209	29,892
資金運用収益	23,993	22,539
(うち貸出金利息)	15,699	15,848
(うち有価証券利息配当金)	6,223	5,958
役務取引等収益	4,262	3,841
その他業務収益	2,721	2,999
その他経常収益	1,232	510
経常費用	24,657	24,590
資金調達費用	4,737	3,862
(うち預金利息)	2,468	3,013
役務取引等費用	887	850
その他業務費用	2,396	3,037
営業経費	13,785	14,090
その他経常費用	2,849	2,750
経常利益	7,552	5,301
特別利益	2	11
償却債権取立益	2	5
収用補償金	—	5
その他の特別利益	—	0
特別損失	208	124
固定資産処分損	117	120
減損損失	74	4
その他の特別損失	16	—
税金等調整前中間純利益	7,346	5,187
法人税、住民税及び事業税	2,873	1,723
法人税等調整額	877	177
法人税等合計	—	1,900
少数株主損失(△)	△35	△97
中間純利益	3,631	3,384

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,400	15,400
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	15,400	15,400
資本剰余金		
前期末残高	8,291	8,294
当中間期変動額		
自己株式の処分	1	1
当中間期変動額合計	1	1
当中間期末残高	8,292	8,295
利益剰余金		
前期末残高	111,754	114,900
当中間期変動額		
剰余金の配当	△645	△461
中間純利益	3,631	3,384
当中間期変動額合計	2,985	2,923
当中間期末残高	114,740	117,823
自己株式		
前期末残高	△2,352	△2,397
当中間期変動額		
自己株式の取得	△28	△26
自己株式の処分	2	4
当中間期変動額合計	△25	△22
当中間期末残高	△2,378	△2,419
株主資本合計		
前期末残高	133,094	136,196
当中間期変動額		
剰余金の配当	△645	△461
中間純利益	3,631	3,384
自己株式の取得	△28	△26
自己株式の処分	3	6
当中間期変動額合計	2,961	2,902
当中間期末残高	136,055	139,099

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,121	25,112
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△10,441	△9,770
当中間期変動額合計	△10,441	△9,770
当中間期末残高	40,679	15,341
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2	2
当中間期変動額合計	△2	2
当中間期末残高	2	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51,126	25,111
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△10,443	△9,768
当中間期変動額合計	△10,443	△9,768
当中間期末残高	40,682	15,343
少数株主持分		
前期末残高	615	490
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△24	△112
当中間期変動額合計	△24	△112
当中間期末残高	591	377
純資産合計		
前期末残高	184,836	161,799
当中間期変動額		
剰余金の配当	△645	△461
中間純利益	3,631	3,384
自己株式の取得	△28	△26
自己株式の処分	3	6
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△10,468	△9,881
当中間期変動額合計	△7,507	△6,978
当中間期末残高	177,328	154,821

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,346	5,187
減価償却費	2,674	1,046
減損損失	74	4
貸倒引当金の増減(△)	1,005	△482
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△231	24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△134	36
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	—	174
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	57
資金運用収益	△23,993	△22,539
資金調達費用	4,737	3,862
有価証券関係損益(△)	△900	678
為替差損益(△は益)	210	△444
固定資産処分損益(△は益)	91	120
貸出金の純増(△)減	69,517	17,670
預金の純増減(△)	31,157	18,893
譲渡性預金の純増減(△)	△12,199	△9,892
借入金の純増減(△)	34	△148
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	47	△9
コールローン等の純増(△)減	△60,136	14,402
コールマネー等の純増減(△)	△2,593	400
外国為替(資産)の純増(△)減	△121	△175
外国為替(負債)の純増減(△)	16	77
資金運用による収入	24,093	22,583
資金調達による支出	△4,053	△3,393
その他	△1,000	△3,911
小計	35,604	44,215
法人税等の支払額	△3,702	△3,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,901	40,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△95,313	△93,685
有価証券の売却による収入	10,546	13,513
有価証券の償還による収入	51,866	27,347
有形固定資産の取得による支出	△1,026	△1,242
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△16	△474
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,942	△54,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△645	△461
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△28	△26
自己株式の売却による収入	3	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△671	△483
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,660	△14,799
現金及び現金同等物の期首残高	52,317	59,142
現金及び現金同等物の中間期末残高	49,656	44,342

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	29,159	2,597	452	32,209	—	32,209
(2) セグメント間の内部 経常収益	176	500	195	873	(873)	—
計	29,336	3,097	648	33,082	(873)	32,209
経常費用	21,740	3,112	674	25,528	(871)	24,657
経常利益(△は経常損失)	7,595	△ 15	△ 26	7,554	(2)	7,552

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード業、ベンチャーキャピタル業、コンサルティング業

当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	26,626	2,832	432	29,892	—	29,892
(2) セグメント間の内部 経常収益	179	513	196	890	(890)	—
計	26,805	3,346	629	30,782	(890)	29,892
経常費用	21,520	3,545	621	25,686	(1,096)	24,590
経常利益(△は経常損失)	5,285	△ 198	8	5,095	206	5,301

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード業、ベンチャーキャピタル業、コンサルティング業

3 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 同前)を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

〔国際業務経常収益〕

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益は記載を省略しております。

6. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	44,569	59,361
コールローン	89,093	104,011
買入金銭債権	13,500	12,830
商品有価証券	142	21
有価証券	906,068	870,502
貸出金	1,524,658	1,542,584
外国為替	641	465
その他資産	8,449	13,480
有形固定資産	25,373	24,964
無形固定資産	1,753	974
繰延税金資産	6,214	—
支払承諾見返	10,175	11,128
貸倒引当金	△37,508	△38,294
資産の部合計	2,593,131	2,602,032
負債の部		
預金	2,282,056	2,263,480
譲渡性預金	109,685	119,577
コールマネー	12,283	11,882
外国為替	217	139
その他負債	15,868	26,032
未払法人税等	1,661	3,987
リース債務	377	—
その他の負債	13,828	—
役員賞与引当金	15	25
退職給付引当金	7,199	7,174
役員退職慰労引当金	567	528
睡眠預金払戻損失引当金	323	149
偶発損失引当金	166	108
繰延税金負債	—	382
支払承諾	10,175	11,128
負債の部合計	2,438,559	2,440,610
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,295	8,294
資本準備金	8,287	8,287
その他資本剰余金	8	6
利益剰余金	117,955	115,039
利益準備金	9,405	9,405
その他利益剰余金	108,550	105,633
固定資産圧縮積立金	101	101
別途積立金	102,801	99,101
繰越利益剰余金	5,647	6,431
自己株式	△2,419	△2,397
株主資本合計	139,231	136,335
その他有価証券評価差額金	15,339	25,086
繰延ヘッジ損益	1	△0
評価・換算差額等合計	15,341	25,085
純資産の部合計	154,572	161,421
負債及び純資産の部合計	2,593,131	2,602,032

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	29,160	26,648
資金運用収益	24,044	22,600
(うち貸出金利息)	15,754	15,911
(うち有価証券利息配当金)	6,219	5,955
役務取引等収益	3,780	3,375
その他業務収益	137	184
その他経常収益	1,197	488
経常費用	21,501	21,264
資金調達費用	4,733	3,855
(うち預金利息)	2,469	3,014
役務取引等費用	1,130	1,084
その他業務費用	—	316
営業経費	13,443	13,712
その他経常費用	2,193	2,296
経常利益	7,659	5,384
特別利益	1	9
償却債権取立益	1	3
収用補償金	—	5
その他の特別利益	—	0
特別損失	188	124
固定資産処分損	114	120
減損損失	74	4
税引前中間純利益	7,472	5,268
法人税、住民税及び事業税	2,776	1,673
法人税等調整額	757	217
法人税等合計	—	1,891
中間純利益	3,938	3,377

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,400	15,400
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	15,400	15,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,287	8,287
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,287	8,287
その他資本剰余金		
前期末残高	4	6
当中間期変動額		
自己株式の処分	1	1
当中間期変動額合計	1	1
当中間期末残高	5	8
資本剰余金合計		
前期末残高	8,291	8,294
当中間期変動額		
自己株式の処分	1	1
当中間期変動額合計	1	1
当中間期末残高	8,292	8,295
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,405	9,405
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	9,405	9,405
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	101	101
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	101	101
別途積立金		
前期末残高	92,501	99,101
当中間期変動額		
別途積立金の積立	6,600	3,700
当中間期変動額合計	6,600	3,700
当中間期末残高	99,101	102,801
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,460	6,431
当中間期変動額		
剰余金の配当	△645	△461
別途積立金の積立	△6,600	△3,700
中間純利益	3,938	3,377
当中間期変動額合計	△3,307	△783
当中間期末残高	6,152	5,647

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	111,467	115,039
当中間期変動額		
剰余金の配当	△645	△461
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	3,938	3,377
当中間期変動額合計	3,292	2,916
当中間期末残高	114,759	117,955
自己株式		
前期末残高	△2,352	△2,397
当中間期変動額		
自己株式の取得	△28	△26
自己株式の処分	2	4
当中間期変動額合計	△25	△22
当中間期末残高	△2,378	△2,419
株主資本合計		
前期末残高	132,807	136,335
当中間期変動額		
剰余金の配当	△645	△461
中間純利益	3,938	3,377
自己株式の取得	△28	△26
自己株式の処分	3	6
当中間期変動額合計	3,267	2,895
当中間期末残高	136,074	139,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,072	25,086
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△10,464	△9,746
当中間期変動額合計	△10,464	△9,746
当中間期末残高	40,607	15,339
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2	2
当中間期変動額合計	△2	2
当中間期末残高	2	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51,077	25,085
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△10,466	△9,744
当中間期変動額合計	△10,466	△9,744
当中間期末残高	40,610	15,341

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	183,884	161,421
当中間期変動額		
剰余金の配当	△645	△461
中間純利益	3,938	3,377
自己株式の取得	△28	△26
自己株式の処分	3	6
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△10,466	△9,744
当中間期変動額合計	△7,198	△6,849
当中間期末残高	176,685	154,572

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成 2 0 年 度
中間決算説明資料

山梨中央銀行

【 目 次 】

I 平成20年度中間期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単	4
5. ROE	単		
6. ROA・OHR	単		
7. 自己資本比率（国内基準）	単・連	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単	9
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	10
6. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	11
②業種別リスク管理債権	単		
③消費者ローン残高	単	12
④中小企業等貸出比率	単		
7. 総預金、貸出金等の残高	単		
8. 開示債権情報	単	13
9. 有価証券評価損益	単・連	14

I 平成20年度中間期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	20年中間期	19年中間期比	19年中間期
業 務 粗 利 益	20,904	△ 1,194	22,098
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	21,110	△ 933	22,043
国 内 業 務 粗 利 益	20,673	△ 1,100	21,773
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	20,879	△ 839	21,718
資 金 利 益	18,600	△ 482	19,082
役 務 取 引 等 利 益	2,270	△ 358	2,628
そ の 他 業 務 利 益	△ 197	△ 259	62
(うち国債等債券損益)	△ 205	△ 260	55
国 際 業 務 粗 利 益	231	△ 93	324
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	231	△ 93	324
資 金 利 益	144	△ 84	228
役 務 取 引 等 利 益	20	△ 1	21
そ の 他 業 務 利 益	66	△ 9	75
(うち国債等債券損益)	-	-	-
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	13,657	259	13,398
人 件 費	7,446	98	7,348
物 件 費	5,472	164	5,308
税 金	738	△ 3	741
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	7,246	△ 1,453	8,699
コア業務純益(除く国債等債券損益)	7,452	△ 1,192	8,644
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	105	△ 269	374
業 務 純 益	7,140	△ 1,184	8,324
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 205	△ 260	55
臨 時 損 益	△ 1,756	△ 1,091	△ 665
貸 出 金 償 却	10	8	2
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	613	△ 1,077	1,690
債 権 売 却 損	52	24	28
株 式 等 関 係 損 益	△ 691	△ 1,542	851
そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 387	△ 590	203
経 常 利 益	5,384	△ 2,275	7,659
特 別 損 益	△ 115	71	△ 186
固 定 資 産 処 分 損	120	6	114
減 損 損 失	4	△ 70	74
そ の 他 の 特 別 損 益	9	8	1
税 引 前 中 間 純 利 益	5,268	△ 2,204	7,472
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,673	△ 1,103	2,776
法 人 税 等 調 整 額	217	△ 540	757
中 間 純 利 益	3,377	△ 561	3,938
不 良 債 権 処 理 額	734	△ 986	1,720
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	613	△ 1,077	1,690
貸 出 金 償 却	10	8	2
債 権 売 却 損	52	24	28
そ の 他	57	57	0
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	105	△ 269	374
貸 倒 償 却 引 当 費 用	840	△ 1,255	2,095

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

＜ 連結損益計算書ベース ＞

(百万円)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
連 結 粗 利 益	21,631	△ 1,324	22,955
資 金 利 益	18,677	△ 578	19,255
役 務 取 引 等 利 益	2,991	△ 383	3,374
そ の 他 業 務 利 益	△ 37	△ 362	325
営 業 経 費	14,090	305	13,785
そ の 他 経 常 損 益	△ 2,239	△ 622	△ 1,617
貸 出 金 償 却	18	6	12
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,052	△ 1,182	2,234
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	319	△ 131	450
債 権 売 却 損	52	24	28
株 式 等 関 係 損 益	△ 472	△ 1,326	854
そ の 他	△ 324	△ 578	254
経 常 利 益	5,301	△ 2,251	7,552
特 別 損 益	△ 113	92	△ 205
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	5,187	△ 2,159	7,346
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,723	△ 1,150	2,873
法 人 税 等 調 整 額	177	△ 700	877
少 数 株 主 損 失	97	62	35
中 間 純 利 益	3,384	△ 247	3,631

不 良 債 権 処 理 額	1,180	△ 1,096	2,276
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,052	△ 1,182	2,234
貸 出 金 償 却	18	6	12
債 権 売 却 損	52	24	28
そ の 他	57	57	0

一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	319	△ 131	450
---------------------	-----	-------	-----

貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,500	△ 1,226	2,726
-----------------	-------	---------	-------

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
連 結 子 会 社 数	5	0	5
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
(1) コア業務純益	7,452	△ 1,192	8,644
職員一人当たり(千円)	4,737	△ 751	5,488
(2) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,246	△ 1,453	8,699
職員一人当たり(千円)	4,606	△ 917	5,523
(3) 業務純益	7,140	△ 1,184	8,324
職員一人当たり(千円)	4,539	△ 746	5,285

※ コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.78	△ 0.16	1.94
(イ) 貸出金利回 (a)	2.08	△ 0.05	2.13
(ロ) 有価証券利回	1.35	△ 0.10	1.45
(2) 資金調達原価 (B)	1.44	△ 0.08	1.52
(イ) 預金等利回 (b)	0.27	0.04	0.23
(ロ) 外部負債利回	2.14	△ 1.81	3.95
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.81	△ 0.09	1.90
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.34	△ 0.08	0.42

(国内業務部門)

(%)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.74	△ 0.03	1.77
(イ) 貸出金利回 (a)	2.08	△ 0.03	2.11
(ロ) 有価証券利回	1.32	△ 0.06	1.38
(2) 資金調達原価 (B)	1.39	0.04	1.35
(イ) 預金等利回 (b)	0.27	0.05	0.22
(ロ) 外部負債利回	0.58	△ 0.01	0.59
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.81	△ 0.08	1.89
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.35	△ 0.07	0.42

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 205	△ 260	55
売却益	110	55	55
償還益	-	-	-
売却損	316	316	-
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等損益（3勘定戻）	△ 691	△ 1,542	851
売却益	218	△ 679	897
売却損	5	5	-
償却	905	859	46

5. ROE【単体】

(%)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
コア業務純益ベース（※）	9.40	△ 0.16	9.56
業務純益ベース（※）	9.01	△ 0.19	9.20
中間純利益ベース（※）	4.26	△ 0.09	4.35

※ $\frac{\text{コア業務純益（業務純益・中間純利益）}}{\text{（純資産期首残高＋純資産期末残高）} \div 2} \div 183 \times 365$

6. ROA・OHR【単体】

(%)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
ROA（業務純益ベース、※）	0.54	△ 0.09	0.63
OHR	65.33	4.70	60.63
OHR（コア業務粗利益ベース）	64.69	3.91	60.78

※ $\frac{\text{業務純益}}{\text{（総資産期首残高＋総資産期末残高）} \div 2} \div 183 \times 365$

コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末	
		20年3月末比			19年9月末比
(1) 自己資本比率	13.51%	0.40%	1.06%	13.11%	12.45%
Tier I 比率	12.91%	0.38%	1.05%	12.53%	11.86%
(2) 基本的項目	138,678	2,804	3,065	135,874	135,613
(3) 補完的項目	6,537	106	△ 607	6,431	7,144
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-	-	-
(ロ) 負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	73	△ 45	△ 302	118	375
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	145,141	2,954	2,759	142,187	142,382
(6) リスクアセット	1,074,114	△ 10,071	△ 69,032	1,084,185	1,143,146

【連結】

(百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末	
		20年3月末比			19年9月末比
(1) 自己資本比率	13.48%	0.37%	1.04%	13.11%	12.44%
Tier I 比率	12.88%	0.37%	1.02%	12.51%	11.86%
(2) 基本的項目	138,924	2,698	2,740	136,226	136,184
(3) 補完的項目	6,741	△ 64	△ 431	6,805	7,172
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-	-	-
(ロ) 負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	234	△ 48	△ 318	282	552
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	145,430	2,682	2,626	142,748	142,804
(6) リスクアセット	1,078,576	△ 10,257	△ 68,972	1,088,833	1,147,548

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

「部分直接償却」は実施していません。

【単体】

(百万円)

		20年9月末		20年3月末	19年9月末	
			20年3月末比			19年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	13,257	2,281	7,698	10,976	5,559
	延滞債権額	60,983	△ 2,714	6,657	63,697	54,326
	3カ月以上延滞債権額	140	△ 13	△ 135	153	275
	貸出条件緩和債権額	10,039	2,824	△ 7,641	7,215	17,680
	合計	84,421	2,379	6,580	82,042	77,841

貸出金残高(末残)	1,524,658	△ 17,926	76,003	1,542,584	1,448,655
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.86	0.15	0.48	0.71	0.38
	延滞債権額	3.99	△ 0.13	0.24	4.12	3.75
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.65	0.19	△ 0.57	0.46	1.22
	合計	5.53	0.22	0.16	5.31	5.37

【連結】

(百万円)

		20年9月末		20年3月末	19年9月末	
			20年3月末比			19年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	13,446	2,126	7,516	11,320	5,930
	延滞債権額	62,781	△ 2,734	6,644	65,515	56,137
	3カ月以上延滞債権額	140	△ 13	△ 135	153	275
	貸出条件緩和債権額	10,039	2,824	△ 7,641	7,215	17,680
	合計	86,407	2,202	6,384	84,205	80,023

貸出金等残高(末残)	1,514,511	△ 17,826	75,264	1,532,337	1,439,247
------------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金等残高比	破綻先債権額	0.88	0.15	0.47	0.73	0.41
	延滞債権額	4.14	△ 0.13	0.24	4.27	3.90
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.66	0.19	△ 0.56	0.47	1.22
	合計	5.70	0.21	0.14	5.49	5.56

「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

【単体】

(百万円, %)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	13,257	5,660	△ 7,597
	延滞債権額	60,983	55,659	△ 5,324
	3カ月以上延滞債権額	140	140	0
	貸出条件緩和債権額	10,039	10,039	0
	合 計 (A)	84,421	71,500	△ 12,921
貸出金残高 (B)		1,524,658	1,511,737	△ 12,921
貸出金残高比 (A)/(B)		5.53	4.72	△ 0.81

【連結】

(百万円, %)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	13,446	5,721	△ 7,725
	延滞債権額	62,781	56,343	△ 6,438
	3カ月以上延滞債権額	140	140	0
	貸出条件緩和債権額	10,039	10,039	0
	合 計 (A)	86,407	72,245	△ 14,162
貸出金等残高 (B)		1,514,511	1,500,349	△ 14,162
貸出金等残高比 (A)/(B)		5.70	4.81	△ 0.89

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比		
貸倒引当金	37,508	△ 786	9,517	27,991
一般貸倒引当金	6,537	106	△ 1,014	7,551
個別貸倒引当金	30,971	△ 891	10,531	20,440

【連結】

(百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比		
貸倒引当金合計	42,138	△ 483	10,131	32,007
一般貸倒引当金	9,050	320	△ 676	9,726
個別貸倒引当金	33,088	△ 802	10,808	22,280

3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(%)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比		
保全率(一般貸倒引当金を除く)	90.29	△ 1.82	8.16	82.13
保全率(一般貸倒引当金を含む)	98.04	△ 1.91	6.20	91.84

【連結】

(%)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比		
保全率(一般貸倒引当金を除く)	90.41	△ 1.77	7.93	82.48
保全率(一般貸倒引当金を含む)	100.89	△ 1.66	6.25	94.64

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円, %)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,745	904	7,046	21,699
危険債権	47,228	△ 1,743	8,299	38,929
要管理債権	10,179	2,811	△ 7,776	17,955
小計 (A)	86,154	1,973	7,571	78,583
正常債権	1,454,691	△ 21,807	64,696	1,389,995
合計 (B)	1,540,845	△ 19,835	72,267	1,468,578
開示債権比率 (A)/(B)	5.59	0.20	0.24	5.35

「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

【単体】

(百万円, %)

	部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,745	15,812	△ 12,933
危険債権	47,228	47,228	0
要管理債権	10,179	10,179	0
小計 (A)	86,154	73,221	△ 12,933
正常債権	1,454,691	1,454,691	0
合計 (B)	1,540,845	1,527,912	△ 12,933
開示債権比率 (A)/(B)	5.59	4.79	△ 0.80

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

[破産更生債権及びこれらに準ずる債権]

(百万円, %)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
残高 (A)	28,745	904	27,841	21,699
保全額 (B)	28,745	904	27,841	21,699
貸倒引当金	16,217	1,606	14,611	10,777
担保保証等	12,528	△ 702	13,230	10,922
保全率 (B)/(A)	100.00	0.00	100.00	100.00

[危険債権]

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
残高 (A)	47,228	△ 1,743	48,971	38,929
保全額 (B)	45,556	△ 1,667	47,223	37,175
貸倒引当金	14,748	△ 2,499	17,247	9,659
担保保証等	30,808	833	29,975	27,516
保全率 (B)/(A)	96.45	0.03	96.42	95.49

[要管理債権]

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
残高 (A)	10,179	2,811	7,368	17,955
保全額 (B)	4,762	1,164	3,598	9,515
貸倒引当金(※)	1,111	151	960	3,728
担保保証等	3,651	1,013	2,638	5,786
保全率 (B)/(A)	46.78	△ 2.06	48.84	52.99

※ 要管理債権の貸倒引当金は、要管理先債権に対する貸倒引当金を、要管理先債権に対する要管理債権の割合により按分したものであります。

[合計]

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
残高 (A)	86,154	1,973	84,181	78,583
保全額 (B)	79,065	402	78,663	68,390
貸倒引当金	32,076	△ 743	32,819	24,165
担保保証等	46,988	1,144	45,844	44,224
保全率 (B)/(A)	91.77	△ 1.67	93.44	87.02

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	20年9月末		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比		
	1,524,658	△ 17,926	76,003	1,448,655
製造業	146,206	10,371	7,268	138,938
農業	1,115	△ 988	△ 1,340	2,455
林業	170	△ 136	△ 101	271
漁業	13	△ 2	△ 11	24
鉱業	2,159	△ 186	564	1,595
建設業	67,265	△ 8,184	△ 8,694	75,959
電気・ガス・熱供給・水道業	34,263	7,013	16,477	17,786
情報通信業	13,733	3,157	4,222	9,511
運輸業	43,606	△ 17	△ 701	44,307
卸売・小売業	139,908	1,644	△ 255	140,163
金融・保険業	64,566	1,774	△ 1,551	66,117
不動産業	179,458	△ 16,870	△ 14,668	194,126
各種サービス業	199,971	215	22,494	177,477
国・地方公共団体	231,967	△ 10,649	58,029	173,938
その他の	400,252	△ 5,067	△ 5,727	405,979

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	20年9月末		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比		
	84,421	2,379	6,580	77,841
製造業	8,074	△ 120	△ 591	8,665
農業	257	△ 9	△ 16	273
林業	19	△ 86	△ 95	114
漁業	-	-	-	-
鉱業	9	△ 3	△ 7	16
建設業	17,871	1,339	7,563	10,308
電気・ガス・熱供給・水道業	16	△ 1	△ 1	17
情報通信業	189	△ 33	45	144
運輸業	3,447	34	116	3,331
卸売・小売業	16,937	△ 798	△ 3,175	20,112
金融・保険業	274	△ 15	△ 30	304
不動産業	9,817	1,966	1,438	8,379
各種サービス業	17,160	△ 1,259	△ 574	17,734
国・地方公共団体	-	-	-	-
その他の	10,344	1,361	1,906	8,438

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末	
		20年3月末比			19年9月末比
消費者ローン残高	395,024	△ 2,981	△ 4,444	398,005	399,468
うち住宅ローン残高	371,740	△ 1,797	△ 2,243	373,537	373,983
うちその他ローン残高	23,283	△ 1,184	△ 2,201	24,467	25,484

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末	
		20年3月末比			19年9月末比
中小企業等貸出比率	60.26	△ 1.96	△ 5.48	62.22	65.74

7. 総預金、貸出金等の残高【単体】

(百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末	
		20年3月末比			19年9月末比
総預金 (未残)	2,391,741	8,683	32,271	2,383,058	2,359,470
(NCD含) (平残)	2,391,874	52,846	42,572	2,339,028	2,349,302
うち山梨県内 (未残)	2,075,651	21,861	42,807	2,053,790	2,032,844
(平残)	2,103,088	52,950	47,836	2,050,138	2,055,252
貸出金 (未残)	1,524,658	△ 17,926	76,003	1,542,584	1,448,655
(平残)	1,523,155	55,075	47,942	1,468,080	1,475,213
うち山梨県内 (未残)	889,414	△ 36,074	18,855	925,488	870,559
(平残)	895,745	27,093	21,994	868,652	873,751
投資信託窓口販売残高	82,459	△ 6,034	△ 19,843	88,493	102,302
国債窓口販売残高	148,520	7,039	6,320	141,481	142,200

8. 開示債権情報

《自己査定》、《金融再生法開示債権》、《リスク管理債権》の関係

【自己査定債務者区分】

【金融再生法開示債権】

【リスク管理債権】

破綻先 132億円	破産更生債権及び これらに準ずる債権 287億円	破綻先債権 132億円
実質破綻先 154億円	保 全 額 287億円	その他の債権 0億円
破綻懸念先 472億円	危険債権 472億円	延滞債権 609億円
	保 全 額 455億円	その他の債権 16億円
3カ月以上延滞債権 1億円 貸出条件緩和債権 100億円	要管理債権 101億円	3カ月以上延滞債権 1億円 貸出条件緩和債権 100億円
	保 全 額 47億円	
要注意先 1,245億円	正常債権 14,546億円	
正常先等 13,402億円		
	金融再生法開示債権合計 (正常債権を除く) 861億円	リスク管理債権合計 844億円
	保 全 額 790億円	
		+
		その他の債権 17億円

対象債権：
貸出金、支払承諾見返
未収利息、仮払金、
外国為替、社債(※)

対象債権：
貸出金、支払承諾見返
未収利息、仮払金、
外国為替、社債(※)
ただし、要管理債権は
貸出金のみ

対象債権：貸出金

※ 当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。

9. 有価証券評価損益

(1) 有価証券の評価基準 (単・連)

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(百万円)

	20年9月末					20年3月末 評価損益	19年9月末 評価損益
	評価損益						
		20年3月末比	19年9月末比	評価益	評価損		
満期保有目的	△ 0	△ 0	0	-	0	△ 0	△ 0
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	21,453	△ 16,562	△ 41,644	32,270	10,817	38,015	63,097
株式	22,370	△ 3,704	△ 28,632	24,565	2,194	26,074	51,002
債券	943	△ 8,165	299	5,309	4,366	9,108	644
その他	△ 1,860	△ 4,693	△ 13,310	2,395	4,256	2,833	11,450
合 計	21,452	△ 16,563	△ 41,644	32,270	10,817	38,015	63,096
株式	22,370	△ 3,704	△ 28,632	24,565	2,194	26,074	51,002
債券	943	△ 8,165	299	5,309	4,366	9,108	644
その他	△ 1,861	△ 4,694	△ 13,311	2,395	4,256	2,833	11,450

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成20年9月末における「その他有価証券評価差額金」は、15,339百万円であります。

【連結】

(百万円)

	20年9月末					20年3月末 評価損益	19年9月末 評価損益
	評価損益						
		20年3月末比	19年9月末比	評価益	評価損		
満期保有目的	△ 0	△ 0	0	-	0	△ 0	△ 0
その他有価証券	21,443	△ 16,625	△ 41,842	32,306	10,862	38,068	63,285
株式	22,361	△ 3,766	△ 28,829	24,601	2,239	26,127	51,190
債券	943	△ 8,165	299	5,309	4,366	9,108	644
その他	△ 1,860	△ 4,693	△ 13,310	2,395	4,256	2,833	11,450
合 計	21,443	△ 16,625	△ 41,841	32,306	10,863	38,068	63,284
株式	22,361	△ 3,766	△ 28,829	24,601	2,239	26,127	51,190
債券	943	△ 8,165	299	5,309	4,366	9,108	644
その他	△ 1,861	△ 4,694	△ 13,311	2,395	4,256	2,833	11,450

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成20年9月末における「その他有価証券評価差額金」は、15,341百万円であります。